

強靱な国土づくりに向けた予算の確保について

我が国の国土は、地震や津波、さらには近年多発する集中豪雨など、極めて多種の自然災害が頻発する自然条件下にあり、これまで幾度となく甚大な被害と深い悲しみを経験してきた。一昨年 of 東日本大震災や紀伊半島大水害、昨年の九州北部豪雨災害に続き、今夏も、全国各地を襲った豪雨災害により尊い人命と国民の貴重な財産が一瞬にして奪われた。さらに、今後、南海トラフ巨大地震や首都直下地震が高い確率で発生することが懸念されており、沿岸部を中心に大きな被害が見込まれている。

このような災害リスクから国民の生命、財産を守り、我が国の経済・社会活動を将来にわたって維持させるには、日本全体の防災・減災対策の取組強化が不可欠であり、まさに強靱な国土づくりは、喫緊の課題である。特に、早期復旧・復興等に不可欠な高速道路等の交通ネットワークが形成されていない地域もあることから、スピード感をもって、これら交通インフラ整備を進めていかなければならない。

また、中央自動車道笹子トンネルの悲惨な事故を教訓として、生活や経済の基盤である社会資本が機能的に維持されるよう、様々な施設の老朽化対策を進めることも極めて重要な課題となっている。

一方で、近年、建設投資が大幅に減少する中、昨年の政権交代に伴って打ち出された緊急経済対策により、景気回復とデフレからの脱却の兆しが見え始めているが、地方ではまだまだ実感が得られない状況である。

こうした中、平成26年度の概算要求において、被災地の復興加速に取り組むとともに、国民の安全安心を確保する防災・減災や老朽化対策を推進し、さらに国際競争力を強化し、地域を活性化させる社会資本の総合的整備を推進するとした基本方針は、国土強靱化に向けた政権の強い姿勢を示すものとなっており、災害リスクと低迷する地域経済に直面する地方は、大きな期待を寄せるところである。

このため、積極的かつ継続的に強靱な国土づくりが進められるよう、平成26年度予算の編成にあたっては、「新しい日本のための優先課題推進枠」を確実に充当し、十分な社会資本整備予算を確保するよう強く求めるものである。

平成25年11月1日
全国知事会 国土交通常任委員会 委員長
大分県知事 広瀬 勝貞